

東洋学園大学におけるSDGs教育の取り組み

坂本 ひとみ・八塩 圭子・中村 哲之

要 旨

「持続可能な開発のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development)を基盤としたカリキュラムは全学で施行されるべきであり、本学においては、3学部の教員が構成メンバーとなって特別研究チームを組み、SDGsにフォーカスしたESDを大学の教育にどう活かすかを実践研究してきた。

教養教育センターが統括する1年生科目においては、全学生が自分にとって最も関心のあるSDGを17の目標から選び、それについてプレゼンテーションを行っている。グローバル・コミュニケーション学部の教員は、SDGsに基づくテーマ設定をした海外研修によって学生たちがどのように成長したかを記述し、現代経営学部においては、今や企業経営においてSDGsに配慮をしない成長戦略やイノベーションはありえないことを学生たちが理解した上で、アイデアを出し合いながら産学連携のゼミの学びが結実してきていることが論じられる。

SDGsのカラフルなアイコンで示される17の目標は、現代の有効な学びのツールであり、学生たちの思考を深める機動力となっていることをこの論考で示したい。

I. はじめに

持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能でより良い世界を目指す国際目標である。2030年を目標達成の年と定め、17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。

「持続可能な開発のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development)は、2002年に日本が初めて提唱し、その後、ユネスコを主導機関として国際的に推進されてきた教育であり、2005年から2014年は、「国連持続可能な開発のための教育の10年」が実施され、日本の2008年に告示された学習指導要領にも、中学校理科・社会科に「持続可能な社会」の文言が入った。そして、2015年に国連においてSDGsが採択されると、SDGsの全てのゴールの実現への貢献により、公正で持続可能な世界を目指す“ESD for 2030”という新たな国際的枠組みが国連総会において採択された。そして、2017年告示の幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領、並びに2018年告示の高等学校学習指導要領前文には、幼稚園から高等学校に至るまで、「持続可能な社会の創り手」の育成という目標が掲げられているため、学習指導要領の基盤はESDであるといえる。

2021年5月、我が国の文部科学省と環境省は、「第2期ESD国内実施計画～SDGs達成のための教育の推進～」という通達を出し、「ESD for 2030」を本格始動させることを示した。「オールジャパンで我が国のESDを推進するとともに、世界のESDをリードしていくために、関係省庁が連携し、ESD国内実施計画を策定。」「次期計画では“ESD for 2030”の理念を踏まえ、ESDがSDGs達成への貢献に資するという考え方を初めて明確化。ジェンダー平等、2050年カーボンニュートラル、AI・DXの推進等を踏まえつつ持続可能な社会の創り手を育成」と書かれている。

大学という教育機関も、SDGs達成に貢献するという重要なミッションを担うべきである。この論文においては、本学におけるこれまでの取り組みを紹介し、その成果と課題を検証する。最終目的としては、この取り組みがさらに発展し、全学に波及することをめざしている。

II. 先行研究

2018年に出版された『上智大学教育学論集』に「2014～16年教育イノベーション・プログラム 講義型および参加型によるESD・市民教育の試み」と題した論文が掲載されている。その概要は以下の通りである。

・・・グローバルな課題に取り組む人材を養成するためには、従来の講義中心の授業では十分ではなく、参加体験型の授業展開も必要であると考え。一方、グローバルな課題に対する基本的な知識の獲得やアプローチの仕方を知ることも大切である。そこで、講義型の授業と参加型の授業を組み合わせることで、より効果的な教育が行われるのではないかと仮説のもとに、新たな講義科目を展開し、その効果を測定することが本プログラムの目的である。本プログラムは上智大学教育イノベーション・プログラムとして2014年度から16年度までの3年間にわたって実施された。(田中他、2018, p.107)

この新科目は、総合人間科学部の教育学科1年次の秋学期科目として導入され、教育学科の全教員が輪講の形で講義し、1年次生は全員が履修するという指導がオリエンテーション時になされた。また、本科目は、「多文化共生・持続可能な社会・市民教育」という上智大学の教育理念の根幹に当たるテーマを扱っていることから、総合人間科学部各学科や他学部の学生にも受講が呼びかけられた。全14回の授業のうち、9回が講義型で、残り5回が「参加体験型のワークショップ形式」で行われた。参加体験型の授業においては、各学生が「自身のアイデンティティ、社会との関わり、世界とのつながり」を確認して、学生自身の将来の学習や人生に展望を切り開くことがねらいとされた。

授業の効果測定は、毎回のリアクション・ペーパー、最終回の授業アンケート、および最終レポート、事前事後の評価表を総合して行うこととなった。講義型と参加型の違いによる授業効果の比較も行われた。

結果としては、「知識の変化」については、講義やワークショップを通して、知識がまとまり構造化したことが推測される。「態度の変化」については、事前事後であまり変化が見られなかった。「意識

の変化」では、海外の出来事に対する関心が高まったことは示されたが、「解決への意欲」や「地域活動」「異文化への接触」などでは事前事後の差があまり見られなかった。

結論としては、以下の記述がなされている。

半期2単位の授業の中では、知識面での効果は顕著に見られるものの、態度面や意識面の変容をもたらすことには限界があることが判明した。グローバルな課題を理解してその解決に向けて行動する人材をグローバル人材とするならば、他の講義やフィールドワーク、社会体験などを通じて、グローバルな課題と自分とのつながりを時間をかけて、より具体的かつ実際に理解していくことが必要である。そこで、グローバルな課題の学習における、新しいカリキュラムモデルを提案してみたい。(田中他、2018, p.122)

ということで、小学校以来の、教師主導で目的や計画が示され、学習者が受動的にそれに従い、最後にどれだけ学習目標を達成できたかを評価する学び方ではなく、2002年から公立学校に導入された総合学習やグローバル課題の学習におけるカリキュラム観を土台とし、「指導者と学習者の関わりの中で生成される」学びを推奨している。それは、教員による知識の伝達、生徒による調べ学習、ワークショップでの疑似体験、地域にでかけてのフィールドワークを重ねながら、らせん状に学習過程が進み、個々の学びのユニットが有機的につながりを持ち、それらが全体としてはより高い目標に向かって近づいていくというイメージであると説明されている。

この上智大学の科目において、「総合的な学習の時間とESD・市民教育」の講義を担当した奈須正裕教授は、その著書『SDGsカリキュラムの創造』において、中央教育審議会委員として、現行学習指導要領執筆に携わり、「持続可能な社会の創り手」を育てるという前文の精神や、社会に開かれた学習課程という概念を形にすることに尽力されたことが述べられている。平成30(2018)年告示の高等学校学習指導要領において「総合的な探究の時間」が設置され、「探究」は「学び」の根源にあるものとして注目を集めるようになった。前述の上智大学論文が提案している新しいカリキュラム観においても、『SDGsカリキュラムの創造』で示された実践例においても、学習者主導で進める探究学習が鍵となって、学びのサイクルを回していくことの重要性が示されているといえよう。

我が国の学習指導要領に大きな影響力をもたらすOECD (Organization for Economic Co-operation and Development:経済協力開発機構) の提案する教育理念を見ても、これと共通する考え方が読み取れる。「CLILによるグローバル・コンピテンス育成の試み」と題した坂本・滝沢論文(2022)において、OECDが提唱するこれからの教育について、以下のように述べられている。

グローバル・コンピテンスはSustainable Development Goals (SDGs) (持続可能な開発目標) に貢献することとなる。それは、グローバル・コンピテンスが、SDGsが提唱する教育のビジョンを提供し、SDGsが体现している社会全体のウェルビーイングと持続可能な開発という方向性に沿って青少年が行動することを奨励しているからである。

そして、グローバル・コンピテンスを構成する4要素として次のものがあげられている。

1. ローカル、グローバル、相互文化的な問題を検討する。

2. 他者のものの見方や世界観を理解し尊重する。
3. 文化を超えて、寛容な心で、適切に、かつ効果的に人と関わる。
4. 社会全体のウェルビーイング、持続可能な成長のために行動を起こす。

(坂本・滝沢 2022, p.258)

これを図示化したものが以下の図1である。

図1. The OECD PISA global competence framework (2018)



(出所) <https://www.oecd.org/pisa/innovation/global-competence/>

この4色の勾玉で示された1～4の学びのサイクルを回していくことで、学習者の Knowledge, Skills, Values, Attitudes がグローバル・コンピテンス獲得に向けて育成されていくが、それはらせん状に階段をのぼりながら、高い目標に近づいていくイメージであり、上智大学論文が提唱しているカリキュラム観と共通するものがあるといえるであろう。本学において、SDGsがめざす国際社会のビジョンを理解し、それに向けて貢献する人材を養成するにあたり、これらの先行研究が参考になると考える。

Ⅲ. 全学部授業科目を提供する教養教育センターにおける取り組み

Ⅲ-1. 東洋学園大学教養教育センターについて

東洋学園大学の教養教育センターでは、教養教育に係る授業科目の研究開発、企画立案、運営を業務として行っており、「時代の変化に応える大学」という理念のもと、深い教養と広い視野、正しい判断力と実行力を備えた人材を育成することを目的としている。さらに、教養教育を身につけるために必要な高校までの基礎学力を確認する入学前教育、大学における学びの土台となる初年次教育、大学で身につけた教養を卒業後の人生に活かすためのキャリア教育にも力を入れるなど、広い意味での教養教育のサポートに携わっている点に特色がある。具体的には、初年次教育からキャリア教育へと無理なく繋げていくことができるよう、1年次に「教養基礎演習A」「教養基礎演習B」、2年次に「日

本語表現法」「キャリアデザイン入門」、3年次に「キャリアデザイン」といった必修科目を段階的に全学部共通に設置している。その他に選択科目として、教養基礎科目の一部、初習外国語科目、情報処理関連科目、キャリア関連科目を所管している。今回の報告では、本センターが所管する科目のなかでSDGsに関する取り組みが行われているものを紹介する。

Ⅲ-2. 1年次必修科目におけるSDGs教育の実践：方法

1年次必修科目の「教養基礎演習」は、大学における学びの土台作りを主な目的としている。春学期開講の「教養基礎演習A」では、ノートの取り方、文章の読解・要約、レポート作成等の取り組みを通じて「読む、書く」の力を養い、秋学期開講の「教養基礎演習B」では、3分程度のスピーチやプレゼンテーションの体験を通じて「聞く、話す」の力を磨く。本学の中期事業計画（事業計画No4-3（授業科目等においてSDGsについて触れる機会を設け、国際社会への関心を喚起するとともに、学生一人ひとりが自身のことと受け留め、多様な課題に向き合う姿勢を育成する。))の一環として、この既存の枠組みのなかにSDGs教育の内容を取り入れたのは2021年度からである。

大学入学前にSDGsを学んできた経験の無い学生もいたため、はじめにSDGsとは何かについて学ぶ機会を設けた。教員による概要説明に加え、コロナ禍で世界が直面した様々な困難をSDGsの観点から映し出した国連の動画「Nations United とともにこの危機に立ち向かう」(URL: <https://www.youtube.com/watch?v=xVWHuJOmaEk> 2020年9月19日公開)を視聴し、共通理解を深めた。その後、春学期の学びの総仕上げとなる最終レポートのテーマとして、17のSDGsからMy SDG（私の持続可能な開発目標）を選び、教員と自分がやっていること、できることを議論した。さらに秋学期に実施したスピーチ・プレゼンテーション（プレゼンTOGAKU）では、「自身の発表が17のSDGsのどの項目に該当するかに言及すること」という新しいルールを設けた。これにより、学生は漠然とスピーチやプレゼンテーションに取り組むのではなく、自身の興味がSDGsとどのような関係にあるのかを知ったうえで、その内容を他者に分かりやすく発信する経験を積むことができた。

Ⅲ-3. 1年次必修科目におけるSDGs教育の実践：効果測定

2021年度春学期の授業では、「目標1：貧困をなくそう」、「目標2：飢餓をゼロに」というMDGs時代から取り組まれてきた問題に加え、「目標13：気候変動に具体的な対策を」「目標14：海の豊かさを守ろう」といった地球環境問題や、「目標5：ジェンダー平等」や「目標10：国内および国家間の不平等を是正する」といった人権や差別といった社会問題に関心を持つ学生が多かった。

2021年度春学期の最終授業時に教養教育センターが受講学生を対象に実施した授業アンケートでは、「この授業によって、SDGsについての理解が深まった」という質問項目に対して、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかというと思う」）が93.7%で、否定的な回答（「そう思う」「どちらかというと思う」）の6.3%を大きく上回った。「総合的に見て、この授業に満足した」という質問項目に対しても類似した結果であった（肯定的な回答90.6%、否定的な回答9.4%）。学生が自らの興味に従って履修する選択科目とは異なる必修科目にもかかわらず、大半の学生にとって十分な教育効果があ

ったことが確認できた。自由記述欄に記載されたコメントには以下のようなものがあった（原文のまま記載）。

- SDGsに興味があったので、教養基礎演習の授業で動画など見れて良かった。
 - SDGsの映像などを見て地球の現状を知ることが出来ました。
 - 授業でSDGsについて色々考えた
 - グループでの話し合い活動がとてもよかった。コミュニケーション能力をつけるためにももっとこう言った活動をしたと思った。
 - 資料や動画を使ってわかりやすい授業を行った。
 - レポートの書き方や文の読み解き方などを詳しく教えてくれたのでよかった。
 - 自分とは違う新しい意見が見つかった
 - 自分で考えて文章にしたり、論理的な思考で考えることが出来たのでとても良かった。普段はあまり読まないような記事を読み込んで考えることができたので、将来仕事などでとても役立つと思う
- 2021年度秋学期の最終授業時に同様に実施した授業アンケートでは、「総合的に見て、この授業に満足した」という質問項目に対して、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかというと思う」）が93.4%で、否定的な回答（「そう思う」「どちらかというと思う」）の6.7%を大きく上回った。大半の学生にとって十分な教育効果があったことが確認できた。「自身の興味がSDGsとどのような関係にあるのかを知ったうえで、その内容を他者に分かりやすく発信する」という点においても十分な教育効果があったと考えられる。自由記述に関しても、「SDGsへの関心がかなり深まりました。たくさん人のプレゼンテーションを聞いて良かったです。」「SDGsについても理解を深めることができ、様々なことを学ぶことが出来た。」といった肯定的なコメントが確認された。

本学ホームページ上でも、上記授業やイベントに関する報告を行っている。詳細は以下の通り。

2021年度春学期「教養基礎演習A」における取り組み

タイトル：「SDGsの本学での授業内での取り組みについて」

投稿日：2021年9月20日

URL：<https://tg-ofwb.tyg.jp/fr/laec/2021/09/sdgs.html>

2021年度秋学期「教養基礎演習B」における取り組み（プレゼンTOGAKU）

タイトル：「1年生のクラス代表がSDGsをテーマにプレゼンテーション！「プレゼンTOGAKU」全体会」

投稿日：2022年1月12日

URL：<https://www.tyg.jp/research/detail.html?id=10704>

Ⅲ-4. 選択科目におけるSDGs教育

教養教育センターが所管している基本教育科目のうち、選択科目のなかにもSDGsに関する内容を取り入れているものが多数存在している。以下、シラバス上で確認できるものを紹介する。

「宗教学」（複数の教員が担当しているため、一部内容が類似している回が存在する）

SDGs目標5：ジェンダー平等を実現しよう

主題：ジェンダーと宗教—LGBTはどう扱われているのだろうか

概要：多様化が進む現代において、各宗教がどのようにLGBTをとらえているのかを考察する。

主題：ジェンダーと宗教

概要：女性と宗教をめぐる諸問題を複数の視点から考えていく

SDGs目標10：人や国の不平等をなくそう

主題：宗教復興—イスラムの事例

概要：イスラム革命がなぜ起きたのかを知り、その後のアフガニスタンのタリバンについて学ぶ。

主題：政教分離を考える—フランスのライシテ（世俗主義）

概要：フランスの事例を通して、ライシテと宗教の自由、移民問題を考察する。

「保健学」

SDGs目標5：ジェンダー平等を実現しよう

主題：ダイバーシティと健康

概要：ジェンダーと健康について説明する

SDGs目標8：働きがいも経済成長も

主題：産業保健

概要：企業や従業員の健康を守る取り組みについて

「スポーツ1」「スポーツ2」

SDGs目標3：すべての人に健康と福祉を、目標4：質の高い教育をみんなに、目標10：人の不平等をなくそう

主題：ガイダンス／理論：大学体育の意義・スポーツの定義・障がい者スポーツ・アダプテッド・スポーツ・ユニバーサルスポーツとは

概要：講義内容、目的、注意事項を説明／スポーツの定義・大学体育の意義・アダプテッド・スポーツについて解説

主題：ブラインドサッカー実技

概要：ブラインドサッカーを体得し、多様化する社会や人の理解をする

主題：総括／ユニバーサル・スポーツプログラム実証

概要：第1回～第14回迄の講義総括及び、履修者が第14回で作成したユニバーサル・スポーツプログラムの実証とその改善を行う

SDGs目標3：すべての人に健康と福祉を、目標4：質の高い教育をみんなに

主題：フットサル理論及びフィジカルトレーニング ストレッチ・体幹トレーニング

概要：フットサル競技特徴・ルール・基本的技術を学ぶ。（ルールテストあり）自宅で一人でも実施できる競技力向上と健康増進を目的としたストレッチ・体幹トレーニング方法について、タ

ーゲット筋肉を絞り解説する。

「社会学」

SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

主題：ジェンダー①：人の一生とジェンダー

概要：私たちの生活（人生）とジェンダーとの関わりについて考える。

主題：ジェンダー②：ジェンダー不平等

概要：女性差別問題について考える。また、女性専用車両やレディース・デイなど、一般に「男性差別」だとされる問題について考える。

SDGs 目標 10：人の不平等をなくそう

主題：セクシュアリティの多様性

概要：ジェンダーとセクシュアリティの違いを確認した上で、セクシュアリティの多様性について学ぶ。

「文化人類学」（多くの授業回で実施されているため、主題と概要については一部のみ抜粋）

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を、目標 4：質の高い教育をみんなに、目標 5：ジェンダー平等を実現しよう、目標 6：安全な水とトイレを世界中に、目標 8：働きがいも経済成長も、目標 10：人の不平等をなくそう、目標 15：陸の豊かさを守ろう、目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

主題：ブッシュマン（クン族、サン族）の生活、通過儀礼

概要：ビデオ、ブッシュマンの生活（過去と現在）、狩猟採集民族、通過儀礼（SDGs 4, 6）

「文化人類学」（多くの授業回で実施されているため、主題と概要については一部のみ抜粋）

「日本社会の抱える諸問題[ICP]」「国際社会の抱える諸問題[ICP]」（多くの授業回で実施されているため、主題と概要については一部のみ抜粋）

SDGs 目標 1：貧困をなくそう、目標 2：飢餓をゼロ、目標 3：すべての人に健康と福祉を、目標 4：質の高い教育をみんなに、目標 6：安全な水とトイレを世界中に、目標 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに、目標 8：働きがいも経済成長も、目標 10：人の不平等をなくそう、目標 11：住み続けられるまちづくりを、目標 12：つくる責任つかう責任、目標 13：気候変動に具体的な対策を、目標 16：平和と公正をすべての人に、目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

主題：Global Warming：SDG No.13

概要：Watch the DVD of global warming and do the exercises in the textbook. Check your answers.

Ⅲ-5. まとめと展望

選択科目においては、学生の興味関心が比較的高い目標（上述した2021年度春学期の最終レポートのテーマ等）を取り扱う科目が多い一方で、それ以外の目標を取り上げている科目も複数存在している。広い視野の獲得を目指す教養教育という点においては、SDGsに関してバランスの取れた十分な取り組みがなされていると考えてよいのではないだろうか。また、上記以外にも具体的な目標は記載されていなかったが、SDGsについて言及されている科目がいくつか存在した（「先端科学の世界」「日本社会の抱える諸問題」「現代社会とジェンダー」）。さらに、SDGsという単語の記載はないものの、シラバスの内容的にSDGs教育が実践されている科目がある可能性も考えられる。今後も、学生がSDGsについて主体的に学び、考える機会が設けられている科目の充実を目指した対応をしていきたい。

Ⅳ. グローバル・コミュニケーション学部における取り組み

本学部には、グローバル・コミュニケーション学科と英語コミュニケーション学科という二つの学科があるが、最初に、グローバル・コミュニケーション学科の古屋ゼミにおいて自主参加型で実施された学外研修について、そして、学科の枠を超えて、古屋ゼミと英語コミュニケーション学科の坂本ゼミとが協働して実施した北欧研修について報告する。この部分は古屋力特任教授にご執筆いただいた。その後、坂本ゼミが中心となり、「SDGs教育カリキュラム開発のための特別研究チーム」で行ったウクライナ支援プロジェクトについて報告する。

Ⅳ-1. 古屋ゼミにおける取り組み

古屋ゼミ「国際環境協力Ⅰ・Ⅱ」では、SDGs関連の学外研修として、国内外で、以下の3種類のPBL（Project-Based Learning）を積極展開し、想定以上の教育効果を獲得した。

1. 国内研修「田植え体験実習」

国内研修では、2011年春のゼミ開設以降、「田植え・稲刈り体験実習」を実施してきた。実際に大自然の中で、田植え作業や稲刈り作業に汗を流しながら、自然に触れながら「水」と「食料」そして「地球環境」について考えてもらおうと、毎年、春に「田植え」を、秋に「稲刈り」を、つくば山麓の有機田で実施してきた。春に苗を自分で植えて、秋にそれを自分で収穫する総合的な実地研修は、当初予想をはるかに上回る素晴らしい成果があった。

学生諸君にとって、田植えや稲刈りは、人生で初めての体験であり、当初、泥に足を踏み入れること自体にも躊躇はあったものの、暫しつくば山麓の新鮮な空気を吸いながら、鶯の声を聞きつつ、慣れない手つきで自分の手で一本一本苗を植えている内に、そして、たわわに実った自分が植えた稲の黄金色の穂を眺めながら稲刈りする内に、大きな歓声も沸き起り、自然の中で好い汗をかく実体験の楽しさが徐々にわかってきた様子で、やがてしだいに夢中になり間もなく生き生き作業に没頭していた。彼らは、その田植えや稲刈りという貴重な経験学習を通じて、「水」と「食料」の大切さを実感す

るとともに、かけがえのない自然環境と人間との関わり方について考えるきっかけをつかんでくれたようである。参加学生の報告書「かけがえのない自然環境と水と食料」では、異口同音に、初めての田植え・稲刈り体験に驚きにも似た感動を率直に表していた。実体験の感動に裏付けされた本学外研修は、座学での資源の講義の数倍も教育効果があった。

2. 海外研修 I 「ドイツ・スイス・フランス合宿」

本学創設以来初の試みであったが、欧州合宿を実施した。「百聞は一見にしかず」をモットーに、2015年夏以降、原則毎年夏に、2週間程度のヨーロッパ合宿を実施してきた。訪問国は、ドイツ・スイス・フランスの3カ国で、主な訪問都市は、フランクフルト（ドイツ）、フライブルグ（ドイツ）、バーゼル（スイス）、ストラスブール（フランス）、ミュンヘン（ドイツ）等であった。

目的は、以下の3点。1点は、環境先進国ドイツにおける人間と地球環境にやさしい持続可能な社会経済システム構築の実際を直接この目で目撃し、確かめ、その光と影を観察して、分析を試み、わが国日本が環境先進国になるためのヒントをさぐること。2点目は、古屋ゼミの卒業論文・ゼミ論文執筆の前提条件である「フィールドスタディー」の機会を提供すること。3点目は、ドイツ以外のスイスやフランスの街を訪問する体験を通じて、異文化理解、問題解決能力、対人コミュニケーション能力向上を図ることにあった。

教育成果は、毎回、想定をはるかに超え、多面的な成果が確認された。合宿の柱である「環境先進国ドイツを知るプログラム」では、フライブルグの、最先端環境住宅街「ウォーヴァン住宅」、世界最古の環境教育施設「エコ・ステーション」、児童向再生可能エネルギー教育機関「ソーラーフューチャー」、公営ごみリサイクル処理施設「リサイクルリングホーフ」、100%再生可能エネルギー自給型サッカースタジアム「ソーラースタジアム」、ドイツのエネルギーシフトの象徴である山の上の「大型風力発電群」、ミュンヘンのBMW本社訪問・電気自動車等展示見学等、多岐にわたる豊富な見学プログラムを実施し、単に、見学にとどまらず、自主参加型ワークショップや質疑応答の場等も取り入れつつ、実体験を通じて、環境先進国ドイツにおけるエネルギーシフトの実際や試行錯誤のプロセスを素肌感覚で直接観察できる機会を設けた。また、「ヨーロッパの今を知るプログラム」では、フランクフルトの欧州中央銀行を訪問し、フランクフルト大学の先生を招聘してドイツ料理で会食しながら、欧州統合と通貨統合の歴史を振り返りつつ、今日欧州が直面している諸問題について意見交換をした。また、スイスの国際都市バーゼルでは、欧州におけるスイスの特異性につき考え、フランスのアルザスの古都ストラスブールでは、かつて、独仏間で翻弄された歴史を振り返り、欧州統合の意義について再考した。いずれのプログラムも、無事故で実現でき、当初想定以上の学生諸君の学びの収穫が確認できた。

ちなみに、海外研修では、PBLイノベーションの1つの試みとして、合宿参加者の学習実感共有のため「古屋ゼミ海外合宿ノート」を考案し活用した。参加者全員に、事前研修成果を記録することに加え、合宿中は、毎晩就寝前にその日の振り返りと学習成果を必ず記録する習慣をつけさせた。また、ノートの巻末には、「New friends in Europe」の欄を3ページ開設し、現地で出会ったヨーロッパ人と

最低3名以上友人をつくり、その証拠としてノートに相手の名前とメッセージを書いてもらうミッションを与えた。コミュニケーション能力に個人差もあり、当初は100%達成を危惧したが、参加者同士助け合い、最終的に全員が友情報告をしたことには感動した。この合宿を通じ、学生たちは、欧州における環境先進国のエネルギーシフトの最先端の現場を目撃し、わが国の政策との比較分析のための貴重なヒントを得たと同時に、実際に人々と交流し、環境先進国を支えている環境教育を直接学ぶ機会を得た成果が、帰国後回収した各自の「合宿ノート」で確認することができた。こうした事例は、海外における未来志向的なPBLの有力な先行実践例として、今後、他のゼミ活動への波及も期待でき、その潜在的意義はきわめて大きいと考える。

3. 海外研修Ⅱ「デンマーク・スウェーデン合宿」

その後、海外研修は、さらに進化発展を遂げた。2017年度からは、訪問国をさらに発展させ、北欧デンマーク・スウェーデンにおけるゼミ合宿を実施した。主な訪問都市は、コペンハーゲン（デンマーク）、オーデンセ（デンマーク）、ロラン島（デンマーク）、マルメ（スウェーデン）等であった。加えて、環境について学ぶ古屋ゼミと児童英語教育について学ぶ坂本ゼミの学科を超えた協働的な学びのコミュニティの実現を目指し、2ゼミ合同合宿を実施した。本学初のチャレンジングな試みではあったが、事前研修を学生主体で行い、現地でもテーマごとに担当した学生たちがその場でチームでプレゼンを行い、帰国後のレポート提出、事後研修も充実した成果が確認でき、大変有意義な合宿となった。

参加学生諸君は、自らの目で、環境先進国デンマークのエネルギーシフトの最先端の現場を目撃し、わが国の政策との比較分析のための貴重なヒントを得たと同時に、森の幼稚園から小中学校に至るまで、環境先進国を支えている環境教育の根幹であるESD（Education for Sustainable Development）について、幼稚園の現場や学校の教室で園児や生徒と直接触れ合いながら学ぶ機会を得て、各自の卒論やゼミ論に大きな成果を出すことができた。

ちなみに、古屋ゼミでは、卒業論文の評価の前提条件として「フィールドスタディーの実績を記載すること」を義務付け、デンマーク合宿の経験が参加学生諸君のミッション達成に有効に貢献した。特に4年生の参加ゼミ生の1人は、テーマを、「持続可能性と幸福度との相関性についての一考察～世界一幸福な国デンマークの環境政策研究を中心に～」とし、卒論作成に取り組んだが、合宿参加に先立ち、現地でのフィールドスタディーでの質問項目等を周到に準備し、その担当教授との想定問答訓練を経て、仮説を設け、現地で検証する手法を着実に実行した。そのために合宿前に、相当数の関連文献を読みこなし、メールでの現地との事前交信による情報の充実にも努めた。現地では、当初出発前には想定していなかった驚きに似た発見も多く、本人が、事前に相当努力準備して臨んだだけに、その驚きと感動もひとしおであった。そして、帰国後、その成果を、卒論にしっかり反映させ、卒論発表会で発表した。発表では、単なる先行研究のとりまとめではなく、自身で努力工夫して実現した現場のフィールドスタディーに裏打ちされた説得力あるプレゼンテーションが好評を博し、その結果、光栄なことに受賞・高評価を得る結果に結実した。こうした研究や海外における学外研修と卒業論文

との有機的結合は、単に古屋ゼミでの試みにとどまらず、本学における未来志向的なPBLの先行実践例として、他のゼミ活動への波及も期待でき、その意義は二重に大きいと考える。

IV-2. 坂本ゼミにおける取り組み

坂本が担当する児童英語教育ゼミにおいては、ESDをめざした小学校英語教育についての実践研究を2006年のゼミ創設以来行ってきたが、2015年にSDGsが公表されてからは、SDGsにフォーカスをあてて授業案を作成することを重点的に行ってきた。特に、ゼミで教育実習に伺う福島の白方小学校がユネスコスクールであり、すべての科目の授業案にSDGsがひもづけられていることから、私たちが行わせていただく英語授業もSDGsを目標とすべきであると考え、小学校の担任教員と相談をしながら授業案を作成するようになった。パラリンピックをテーマに人権教育を行うSDG 10番をめざした英語授業は、ゼミ長の学生が授業案、教材、ワークシートや振り返りシート作成、メインティーチャーとして授業実施に至るまで主体的に取り組んだものであり、その成果は卒業論文に結実した。中学高校のときにブラジルで3年間過ごした別のゼミ長は、アマゾン熱帯雨林の環境破壊をテーマに白方小のみでなく、都内の小学校においても授業を行い、子どもたちの振り返りシートを分析して、卒業論文にまとめあげ、卒論発表会で優秀賞を獲得した。

今年のゼミ生たちとは、平和教育に重点をおいた活動をしようと考えていたところに、ロシアによるウクライナ侵攻が起きた。学生たちがウクライナの子どもたちの現状を調べ学習するところから始め、ウクライナのキーウ国立経済大学のデニス教授を招聘してオンラインでゼミに参加していただき、ゼミ生たちは、自分たちが調べたウクライナの現状について英語でプレゼンテーションを行い、デニス教授よりコメントをいただき、デニス教授の講演のあとでは、学生たちが熱心に質問をするという参加型の授業を5月20日に行った。

SDGs教育の理念としては、この目標に向けてローカル、グローバルに貢献できるようアクションを起こすということが最も大事なところなので、ウクライナの現状を学んだあとは、ウクライナの人々、とくに避難民を支援する募金活動をゼミで実施することとし、全学に募金をよびかけるためのポスター作成もグループに分かれて行った。募金活動自体は、SDGs教育プログラム開発のための特別研究チームメンバーである八塩先生、中村先生、玉井先生にも学生とともにご協力をいただき、6月6日から10日にいたる1週間で64,395円を集め、国際NGOであるプラン・インターナショナルに寄附をすることができた。

5月20日の授業後の学生の感想には以下のようなものがあった。「私はあまりテレビを見ないのでウクライナの現状を話でしか聞いたことがなかったのですが、デニス先生のプレゼンに出てきたウクライナの様々な施設が変わり果てた写真を見て、改めて戦争の残酷さを感じました。一刻も早くこの戦争が終わってほしいと強く思いました。ウクライナのために自分には何ができるかを考えるきっかけになるとも貴重な時間となりました。」「ウクライナの状況を深く理解することで、SDGsや国際問題についてより関心を持つことが出来ました。ウクライナから避難する人々のために私達が出来る事を考え、力になりたいと思いました。」アクションを起こすための意欲を喚起する授業になった可能

性はあるといえるであろう。が、プロジェクトの計画がもっと学生主体で進んでいくようにすべきであったということが教師の反省である。その後、学生たちは、デニス先生の学生たちとメール交換を行い、アメリカに避難している女子学生からは以下のメッセージが届いた。「アメリカに来ることは私の前々からの夢ではあったけれど、家族も車もボーイフレンドもすべてウクライナに置いたままで、こんな形でアメリカに来ることになるとは思わなかったので、とても苦しい思いをしている。しかし、オンラインで学べることはしっかりと学び、自分の将来に役立てたいと考えている。」という内容で、彼女の哀しみと同時に芯の強さが伝わってくる文章であった。卒業後、アメリカに留学する予定のゼミ生が彼女には返信を行った。同じ年ごろの大学生同士でメール交換ができたことは、さらに学生たちのウクライナへの思いを強くしたことと思う。

V. 現代経営学部における取り組み

企業経営において、SDGsは社会貢献というだけでなく、企業の存在価値(=パーパス)そのものであり、成長戦略やイノベーションの鍵としても重要視されている。そのため、現代経営学部の多くの授業でSDGsの視点を積極的に取り入れようという動きが、ここ数年顕著になっている。本学部では、専門応用演習の産学連携企画として参加型のプログラムが多く実施されているが、その中でSDGs教育に関わる取り組みも見られる。ここでは、2022年度に手がけた3つのゼミ活動を中心に紹介する。

V-1. 八塩ゼミの事例「みなとみらいホールのリニューアルオープン盛り上げ戦略」

筆者が担当する「マーケティングとメディア研究ゼミ」では、2022年度、横浜みなとみらいホールとの産学連携で、「みなとみらいホールのリニューアルオープンを盛り上げ、軌道に乗せるための戦略」を提案する企画を実施中だ。提案する戦略は2つの要素を満たすことを条件とした。それは「SDGsに寄与すること」と「学生の視点を活かすこと」だ。

みなとみらいホールは1998年に誕生したクラシック音楽専用ホールで、2020年1月から長期休館に入り、改修が進められていた。ホールの建物は横浜市所有であり、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団が横浜市から指定されてホールの運営を行なっている。「市民に愛されるホール」というコンセプトの下、社会包摂活動や次世代育成など、音楽を通じた社会価値の創出に熱心に取り組んでいる。2022年10月21日にリニューアルオープンを迎えるにあたり、次世代を担う若者にアピールできるようなアイデア提案というだけでなく、ホールの存在価値とも深く関わるSDGsの視点を取り入れることは必然であった。

活動の過程としては、4月に、SDGsが企業や自治体にとって重視されるようになった経緯や意義について説明し、グループで一つ企業を取り上げ、SDGsに関する取り組みをまとめ、発表させた。5月に館長、支配人はじめ、ホール関係者が来校し、概要説明を実施。学生は3～4人ずつ4つのグループに分かれて、マーケティング戦略提案に向けた活動を開始した。何がホールにとっての課題なのか、何によって「リニューアルを盛り上げる」のかという議論を経て、アンケート調査や情報収集を行い、春学期の最後にコンセプト提案のプレゼンテーションを実施した。その中からいくつかの提案

をピックアップし、ホール関係者の指導の下、企画内容を具体化させる作業を、9月の横浜ゼミ合宿、秋学期前半のゼミの中で行った。その後、10月末のリニューアルオープンから12月にかけて、各企画を実施するという流れであった。

プレゼンテーションで学生が提案したコンセプトの内容とその中に込められたSDGsの視点を図表1に示す。プレゼンの結果、1、2、3のグループについては、2022年度の企画として実施したいという意向がホール側から示され、可能な範囲で学生が実施に携わせていただくことになった。具体的には、グループ1はホール内に撮影スポットを作ることを任せられ、グループ2はホール公式SNSからみなトラくんを主語とした投稿を行うことになった。グループ3はすでに決定していたクリスマスコンサートで、参加者プレゼントキャンペーンを考案するという関わり方となった。グループ4の企画は翌年以降に持ち越されたため、代わりに、産学連携企画について広報発信するためのプレスリリースの作成を担ってもらうことにした。

そのうち、グループ1は、撮影スポットとして、観光地によくあるようなトリックアートを作成するアイデアを思いつき、ホールの顔であるパイプオルガンをモチーフに、あたかも弾いているように撮影できるトリックデザインのフォトスポットを立案した。インターネットで見つけた制作会社ハンズプロに連絡をとり、見積もりを出してもらい、ホールにプレゼンした。クラシックコンサートホールという場にふさわしい品のあるデザインとすることや、来場者は高齢層が多いため、恥ずかしくなく無理なく撮影できるような工夫をしたいという声が、学生から上がった。その結果、予算も含め企画が承認され、誰でも椅子に座って撮影できるパイプオルガンのトリックデザインフォトスポットが実現することとなった。スマホに慣れていなかったり、初めてSNSに投稿したりする人に向けて、投稿の仕方をわかりやすく説明する案内も添えることにした。

図表2. 4グループが提案したコンセプトとSDGsの視点

班	コンセプト	SDGs視点
1	ホール内と周辺に「映えスポット」を設置し、SNS上で盛り上がりを出す	クラシックファンの中心となる高齢層にも優しい発信の仕方を提案
2	ホールキャラクターの「みなトラ」くんを主語としたSNSプロモーション	ホールのPRだけでなく、コロナで打撃を受けた横浜の街を気づける
3	高校生、大学生の娘とその母親をターゲットとしたコンサートを企画	娘から母親への感謝を示し、疲れが溜まっている母親世代を癒す
4	赤レンガ倉庫でコンサートのライブビューイングを行い、仮装した来場者で「野外フェス」のように盛り上がるハロウィンイベント	街の活性化はもちろん、子供も安心して参加できる、こみの出ない、日本一品の良いハロウィンにする

図表3. 案内ポスター



本稿を執筆している時点では、まだ産学連携プロジェクトの途上ではあるが、ここまでのゼミの取り組みを振り返り、SDGs教育の観点から気付いた点をまとめる。SDGsは17のゴールと169のターゲットからなる幅広い範囲を網羅した概念的なものであるため、身近なこととして捉えにくい面がある。それを補うためには、基礎知識を学び、実際に活用している事例を踏まえた上で、自らSDGs思考が

できるようにするという段階を踏んだ学び方が必要と考える。今回の取り組みに擬えれば、ゼミのスタート時に、SDGsの基本的枠組みや企業経営における意義を学び、企業の取り組み事例を学生が調べ、発表する授業を行った。そこで、学生がすぐ思いつく製造現場におけるCO₂削減だけでなく、従業員のダイバーシティや地域の活性化など企業が目指すSDGsは多岐にわたることや、「誰も取り残されない」という考え方が原点にあることなど、本質を捉えられるようになった。その過程を経たことで、みなとみらいホールのリニューアルをどう盛り上げるかという課題を前に、SDGsの発想を活かしやすかったと言える。もちろん、グループディスカッションの際、「SDGsの視点を忘れてない?」「そのアイデアのどこにSDGs視点がある?」など、適時声かけをしてファシリテートする必要がある。

もう一つ特筆すべき点は、「SDGsの視点を盛り込んであるから提案の質が高くなった」、「SDGsの視点を入れたから自信を持ってプレゼンできる」などという感想が学生から寄せられていることだ。つまり、SDGsは武器になると学生なりに気付いたということだろう。これは、「SDGsは企業にとって成長戦略やイノベーションの鍵となる」という社会における認識を、学生が自分事として体得できたことを意味し、最大の教育成果と捉えられる。

V-2. 木川ゼミの事例「長野県の産業が抱える課題を解決する企画提案」

木川大輔准教授が担当する「経営戦略とイノベーション・マネジメントゼミ」では、拓殖大学のゼミとのインカレ企画を継続的に実施している。2022年度は、両大学に信州大学のゼミも連携する形で、「長野県が抱えるSDGsに関する課題の解決に寄与するサービス、キャンペーンを地元の飲食チェーン3つのいずれかに提案する」という活動を行なっている。売上、あるいは満足度が上がるという経営上重視すべき目標を達成しながら、SDGsに寄与する提案でもあることという条件をつけた。東京でしのぎを削る飲食店のプロモーションを肌で感じている学生の感性を活かすことも求められる。

春学期には、SDGsの基礎知識や重視されるようになった歴史的経緯を概観し、SDGsの抽象的な概念を企業や自治体が解釈し、自分たちの経営やマネジメントと結びつけて実行していることを学んだ。長野県と松本市の取り組みを調べ、17のゴールのうち、どの目標が飲食店に適応できそうかを研究した。その知識と仮説を持った上で、夏休みの間に各自、任意で長野県に行き、フィールド調査を行った。10月現在は、提案内容を鋭意思案中だ。その後の展開としては、拓殖大のゼミと合同で11月下旬に中間発表、12月半ばに最終発表を行い、その中で選ばれた優秀チームが企業に向けて提案をプレゼンテーションする。

木川准教授は、SDGsを課題に取り入れることのメリットは大きいと捉えている。というのも、前年度は「伝統産業、地場産業が抱える課題をテクノロジーで解決する」というテーマを掲げたが、範囲が広すぎて調べるだけで時間がかかり、難易度が高い課題であったことが反省点だった。そのため、2022年度は「長野」「SDGs」という縛りをあえて課すことにしたのだが、それによって、格段に取り組みやすくなったという。制約がある方が創造性を引き出せるということが大きな理由だ。自由度が狭まる方がイノベーションは起きやすいという知見も背景にはある。

「SDGsという縛りは世界共通の公約であるため、どの企業も取り組んでいる縛りでもある。そのため、学生が社会に出てからも互換性がある。SDGsを課題に組み込むメリットとして、制約を受けていることにより創造性が高められ、かつ、制約であるSDGsそのものへの理解も深まるという、一石二鳥の役割を果たしてくれると期待している」。(木川准教授)

また、良いアウトプットを引き出すためには、発想の土台作りと徐々にステップアップする学びが必要と木川准教授は指摘する。SDGsの知識と歴史的経緯を学ぶことが第1段階。抽象度が高いSDGsをブレイクダウンして、具体例として企業や自治体の取り組み事例を研究するのが第2段階。その末に、第3段階として、課題を課してSDGsを取り入れるにはどうすれば良いかという実践に至る。今年度のゼミもこの流れに沿うものだ。

この段階を踏む学びは、SDGsに限ったことではなく、経営を教える上で心がけている木川准教授の指導方針とも言うべきものだという。つまり、「経営を学ぶ学生には、理論だけを詰め込むのではなく、現象を読み解くレンズとして経営を使ってほしい」という思いから、理論を学び、現象に当てはめて考え、実践に進んだり、また理論に戻って学びを深化させることを重視している。ユニバーサルに共通している枠組みであり、事例がゴロゴロあるSDGsは、「現象を観察させるのにこれ以上ない共通のテーマ」であると捉え、ゼミ課題に選んだということだ。

V-3. 安藤ゼミの事例「トレーラーハウスを用いたビジネスモデルの提案」と「ゴミプロ」

安藤拓生准教授が担当する「新商品開発ゼミ」では、2019年からトレーラーハウス（TH）のデザイン・開発を手がけるカンバーランド・ジャパンとの産学連携プロジェクトを行っている。テーマは年によって違い、「THで社会課題を解決するアイデアを提案」（2019年）、「THの新しい使い方を提案」（2020年）、「動産のビジネスと社会価値を提案」（2021年）と続き、2022年は、「THを用いたビジネスモデルを提案」というテーマを掲げている。2022年度、春学期にカンバーランド・ジャパンの東京支社長菊地聡氏を招き、TH市場の概要やこれまでのビジネス展開、事例などを紹介していただいた。9月には、同社のTHを活用しているキャンプ場「森と湖の楽園」（山梨県富士河口湖町）で学外研修を実施した。実際のTHで宿泊したり制作工程を見学したりするだけでなく、企業研修やワークショップが実施できるキャンプ場のプログラムも体験した。今後、提案内容を詰めた上で、翌年1月に最終プレゼンテーションを行う予定だ。

この一連の安藤ゼミのプロジェクトは、最初からSDGsを意識して企画したものではなかった。その年のテーマに沿って学生が考案していく過程で、カンバーランド・ジャパン側から期待される視点や、時代のニーズを敏感に捉えた結果として、「サステナブル」である提案に帰結していった。例えば、医療格差を是正し、地域包括ケアシステムを推進することを目的とした「救急箱TH」や、災害時に活かす利用法、THに土を敷いて野菜を育てるといったアイデアなどが、これまでに提案された。

学生をこうしたSDGsの発想に導くには、安藤准教授の専門領域である「デザインマネジメント」の考え方が大きく貢献している。

「デザインには、新しいものが出ると古いものが捨てられるという宿命がある。だから、皆が納得し、

真の価値があるものを作らなければならない。本当に作る価値があるかどうか、そこから商品開発は始めなければならない」。

そのようなビジョンを持って、アイデアを考えるように学生を指導しているという。例えば、パチンコ店の駐車場にTHを置き、遊んでいる間に子供を預かるというアイデアを考えていた学生に対しては、そこにどのようなビジョンがあるのか、どのような社会を望んでいるのかを一旦立ち止まって内省させる。「そこにはビジネスはあるかもしれないけど、デザインはない」と指摘することで、学生の気づきを促している。

安藤准教授の指導を受けた学生有志が立ち上げた、「日本一ゴミの出ない大学プロジェクト」、通称「ゴミプロ」についても、デザインマネジメントの思考が活かされている。広報部からの要請もあり、大学の施設を自分達の手でデザインしていこうと安藤准教授が呼びかけて、4、5号館1階のエンカウンターラウンジの使い方提案（2020年）や、学食の使い方の提案（2022年）など、同ゼミで行なっている一連の取り組みから派生して生まれたのが「ゴミプロ」だ。かねてからゴミのポイ捨てなどが気になっていた学生、就活でアピールするネタに使えるかもしれないという動機を持つ学生など、当初は5人が集まり、その後メンバーが増え9人となった。

これまでに、ゴミを削減するための啓発ポスターの制作と掲示、分別しやすいゴミ箱のデザインを募集する呼びかけ、地元の小学生を対象とした、ゴミから価値あるものを作り出すというワークショップの開催などを行った。今後、継続的に活動するために2022年9月にサークルの届けを出した。「ゴミプロ」の活動自体もサステナブルになろうとしている。

V-4. 現代経営学部の取り組みまとめ

以上、2022年度に行なっている3つのゼミの取り組み事例を紹介したが、その中での共通項として重要と思われる点を2つ挙げる。1つには、SDGsの基礎知識を学び、企業の事例を研究した上で、実践に進むよう段階を追う設計とすることだ。筆者のゼミ、木川ゼミとでほぼ同様の進め方をしていた。先行研究の上智大学の例において、講義と実践を組み合わせる重要性が指摘されていたこととも通じる。本学部では、「理論」「応用」「実践」と進むカリキュラムを特徴としているが、SDGs教育においても有効であることが示唆されたとも捉えられそうだ。もう1つには、実践において学生がSDGs視点を活かせるようにするには、学生が議論したり思考したりする過程で適切なファシリテートが必要である点だ。筆者のゼミで「どこがSDGsなのか」と問いかけたり、安藤ゼミで「ビジョンはあるのか」「ビジネスかデザインか」と内省を促したりしていた。

ここで紹介した以外に、隈本純教授のゼミでは、群馬県嬭恋村で森林資源を有効活用する新事業提案を行っている。このように現代経営学部のゼミで積極的にSDGs視点を取り入れることで、学生がどのように意識を変化させ、どのように成長したかを調査し、総括することが必要だと考える。

VI. おわりに

「東洋学園大学SDGs教育プログラム」開発のための研究を全学に渡って推進し、「誰一人取り残さ

ない No one will be left behind.」というSDGsのモットーに沿って、この取り組みが全教員、全学生に波及することを願って着手されたこのプロジェクトは、まだ発展途上といえるであろう。

学園祭の1日目に合わせて実施されたオンラインのSDGsフォーラムでは、「SDGsと大学教育」というテーマの下、上智大学名誉教授の田中治彦氏、前千葉商科大学准教授で、現在は環境省に戻られた浜島直子氏を招き、本学学長も参加していただき、SDGsの学びをキャンパスでどのように活かすかについての議論を深めることができた。SDGsによってクリアーに示された地球的課題を学生たちが自分事として受け止め、協働しながらアクションへつなげていき、まずはキャンパスというローカルなコミュニティーへの貢献から始め、それが地域社会へ、日本全体へ、そして、グローバルに発展していく可能性を学生たち自身が実感する学びの機会を提供していくべきであることが確認された。本研究チームは、産業廃棄物をリサイクルする会社が運営する体験学習施設を、本学を日本一ゴミの出ない大学にするプロジェクトに取り組んでいる学生たちと訪れることも計画している。彼らがその目で確認し、体を動かし、心を揺さぶられる体験的学習をすることの効果については、学生自身がプレゼンテーションをする機会を設け、本学の多くの教員に視聴してもらうことを計画している。

参考文献

- 坂本旬(2021)、「SDGsのための教育」寺崎里水・坂本旬編著『地域と世界をつなぐSDGsの教育学』15-30 法政大学出版局。
- 坂本ひとみ(2020)、「パラリンピックをテーマとしてー東京の学童クラブと福島のユネスコスクールで実践した人権教育ー」『新英語教育』5月号 38。
- 坂本ひとみ・滝沢麻由美(2019)、「オリンピック・パラリンピックをテーマにした国際理解教育ーCLILによる英語授業実践ー」『東洋学園大学紀要』27:139-158。
- 坂本ひとみ・滝沢麻由美(2022)、「CLILによるグローバル・コンピテンス育成の試みーアイアーンの国際協働学習を通してー」『東洋学園大学紀要』30:254-270。
- 田中治彦・松倉紗野香・秋元みどり・伊藤慎悟(2018)、「2014~16年度教育イノベーション・プログラム 講義型および参加型によるESD・市民教育の試み」『上智大学教育学論集』52:107-124。
- 田中治彦・奈須正裕・藤原孝章編著(2019)『SDGsカリキュラムの創造』学文社。
- 松倉紗野香(2019)、「上尾市立東中学校における実践ーグローバルシティズンシップ科の設立ー」田中治彦・奈須正裕・藤原孝章編著『SDGsカリキュラムの創造』学文社。
- OECD. <https://www.oecd.org/pisa/innovation/global-competence/> 最終閲覧日 2022年 8月11日。
- Sakamoto, H.(2015). Incorporating ESD into EFL Classes. Bulletin of Toyo Gakuen University 23:137-154